

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0252

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	研究振興局	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当) 江頭 基				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第15条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会のあらゆる分野を支える基盤となる物質・材料科学技術に関して、基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行い物質・材料科学技術の水準の向上を図るとともに、物質・材料科学を牽引する国の中核的機関として、社会的ニーズに応える幅広い分野の革新を先導することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>国立研究開発法人物質・材料研究機構は、社会のあらゆる分野を支える基盤となる物質・材料科学技術を牽引する国の中核的機関として以下の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。 ・前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。 ・機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。 ・物質・材料科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。 ・科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成二十年法律第六十三号)第三十四条の六第一項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。 ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。 									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	13,637	令和2年度	13,787	令和3年度	14,239	令和4年度	14,417
		補正予算		-		-		-		31
		令和4年度第2次補正予算								31
		前年度から繰越し		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-
		予備費等		300		343		114		114
		計		13,937		14,130		14,353		14,562
	執行額		13,937		14,131		14,353			
	執行率(%)		100%		100%		100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		102%		102%		101%			
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	31								
	計	31								
活動内容(アクティビティ)	(国研)物質・材料研究機構の研究成果の普及を図るための取組を進めるとともに、科学的知見の国際的な情報発信レベルを維持・充実する。また、研究成果等に対する理解増進や利活用の促進に取り組む。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研究成果等の情報発信	査読付き発表論文数 *平成28年度からの毎年 平均値	活動実績	件	1,259	1,319	1,362	-	-	
			当初見込み	件	1,100	1,100	1,100	1,100	-	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研究成果等の情報発信	YouTubeチャンネル登録者数	活動実績	人	152,142	176,254	181,343	-	-	
			当初見込み	人	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(国研)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である。			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								1年度	4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備・設備整備に係る項目を除く関連事業において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	-	100	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-	100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ								
活動内容(アクティビティ)	(国研)物質・材料研究機構で得られた研究成果の実用化及びイノベーションの創出に資する優れた知的財産の創出を行う。実用化された製品についてはグローバル市場における販売が想定されるため、外国特許の出願を重視し、特許性や市場性等を考慮しつつ、費用対効果の観点から厳選して出願・権利化を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
								活動見込	活動見込
成果目標及び成果実績(アウトカム)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備・設備整備に係る項目を除く関連事業において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	活動実績	件	152	126	138	-	-
			当初見込み	件	100	100	100	100	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(国研)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								1年度	4年度
成果目標及び成果実績(アウトカム)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備・設備整備に係る項目を除く関連事業において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	-	100	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-	100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ								
活動内容(アクティビティ)	次代の物質・材料研究を担う人材の育成に向け、若手研究者を積極的に受け入れ、企業・大学等において研究者等として貢献し得る人材を養成する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
								活動見込	活動見込
成果目標及び成果実績(アウトカム)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備・設備整備に係る項目を除く関連事業において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	活動実績	人	662	477	498	-	-
			当初見込み	人	350	350	350	350	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(国研)物質・材料研究機構が行う物質・材料科学技術の水準の向上を図る事業を実施するうえで必要な交付金であるため、単位当たりのコストを算出する事は困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								1年度	4年度
成果目標及び成果実績(アウトカム)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備・設備整備に係る項目を除く関連事業において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:令和3年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	-	100	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-	100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		
		施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	
2021		該当箇所	-	達成目標1	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)及び第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)を踏まえた取組みであり、社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	物質・材料研究機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行う我が国唯一の研究開発機関であり、世界トップレベルの研究開発が多数なされているところ、引き続き強力に研究を推進していく必要があり、必要な支出について国が負担する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画及び第6期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた政策の実施に必要であり、政策の優先度が高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、やむを得ず随意契約になった場合についても契約審査委員会において、契約の妥当性・適正性を審査していることから、合理的に支出が行われている。また、一者応札となった案件については他者が入札を辞退した際の理由等の要因を明らかにするなどの対応を行い、より一層の競争性の確保のための取組がなされている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	第5期科学技術基本計画において新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術と位置付けられたナノテクノロジー・材料技術分野、そして第6期科学技術・イノベーション基本計画においては戦略的な取り組みを強化する必要がある分野と位置付けられたマテリアル分野を推進するため、国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約審査委員会において契約の妥当性・適正性を審査しており、事業目的に即し、合理的かつ真に必要なものに対して支出が行われている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約審査委員会において契約の妥当性・適正性を審査しており、競争性の確保に努めるとともに、費目・使途は合理的かつ真に必要なもののみ限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則、一般競争入札を実施し、契約の競争性を高める取組を行っている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、コストの削減を図っている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから、十分に施設や成果物の活用がなされている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)については研究現場の状況・ニーズを踏まえ、各省をまたいで機動的かつ効率的に予算配分することを目的としており、内閣府から移し替えの上、一体的に執行することとしている。	
	事業番号				事業名		
	2022	内閣府	21	0138	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)		

備考

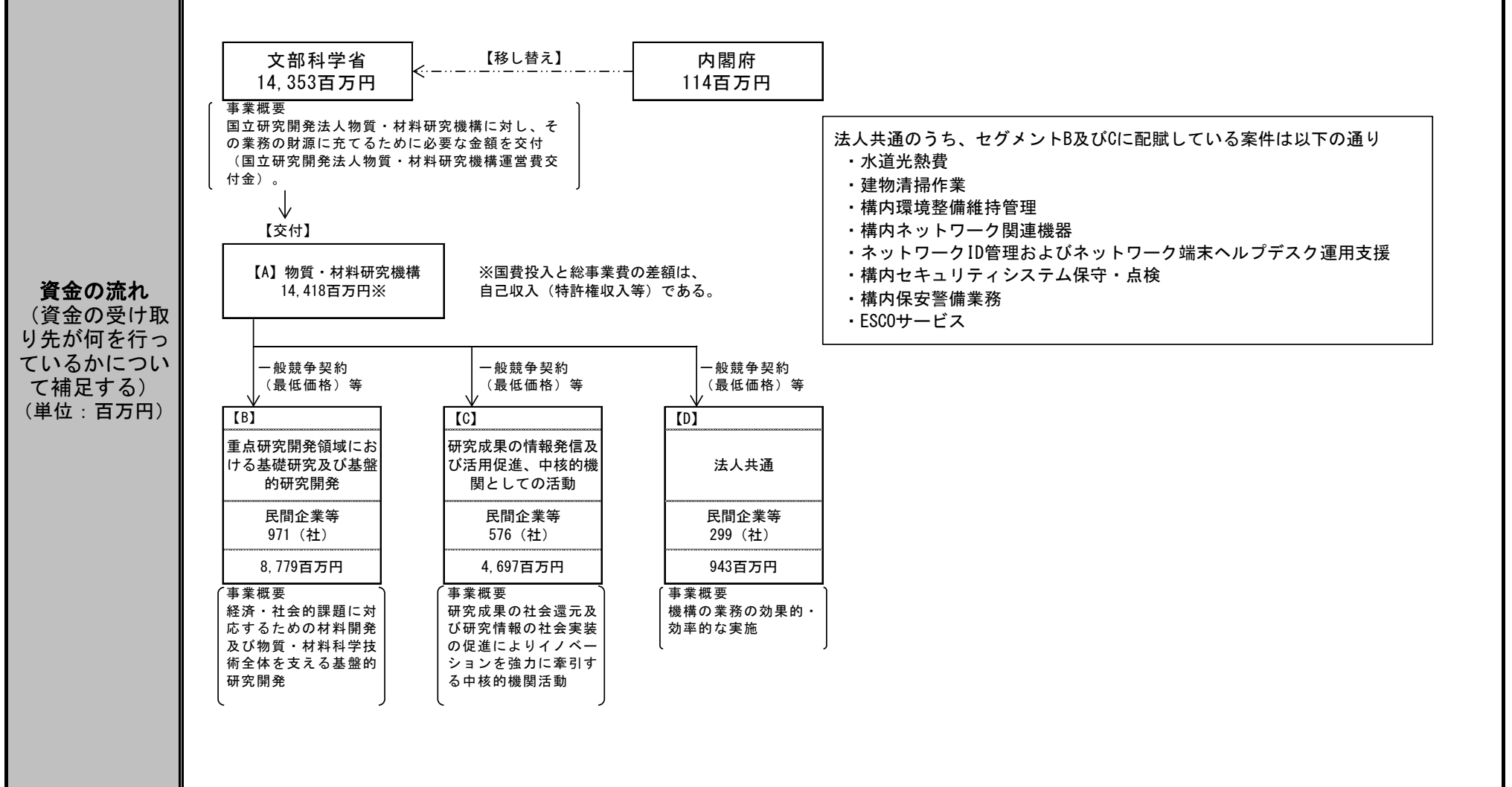
支出先上位10者リストB~D
 ※落札率については同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	262			
平成24年度	275			
平成25年度	258			
平成26年度	257			
平成27年度	246			
平成28年度	222			
平成29年度	232			
平成30年度	235			
令和元年度	文部科学省 -		0229	
令和2年度	文部科学省		0230	
令和3年度	2021	文科	20	0252

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.国立研究開発法人物質・材料研究機構			B.東京電力エナジーパートナー株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	運営費交付金	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び 基盤的研究開発等の業務	14,418	水道光熱費	千現地区で使用する電力(重点研究開発領 域における基礎研究及び基盤的研究開発)	371
	計		14,418	計		371
C.NTT・TCリース株式会社			D.新生ビルテクノ株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品費	材料数値シミュレータ	280	役務費	千現・並木・桜地区施設・設備の管理業務	232	
計		280	計		232	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務	14,418	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	千現地区で使用する電気	371	一般競争入札(最低価格)	1	-	
2	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	並木地区で使用する電気	338	一般競争入札(最低価格)	1	-	
3	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	桜地区で使用する電気	52	一般競争入札(最低価格)	2	-	
4	東京瓦斯株式会社	6010401020516	千現地区で使用するガス	65	一般競争入札(最低価格)	2	-	
5	東京瓦斯株式会社	6010401020516	並木地区で使用するガス	51	一般競争入札(最低価格)	1	-	
6	東京瓦斯株式会社	6010401020516	桜地区で使用するガス	0.1	随意契約(少額)	-	-	
7	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	レーザーマーキング装置	2	随意契約(その他)	-	-	
8	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	グラフィックボード	0.7	随意契約(少額)	-	-	
9	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ニューテック Deepstation2 GPU レス Win10	0.6	随意契約(少額)	-	-	
10	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	デスクトップパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
11	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	デスクトップパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
12	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	HPワークステーション	0.5	随意契約(少額)	-	-	
13	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	HPワークステーション	0.5	随意契約(少額)	-	-	
14	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	GPUおよび関連部品	0.5	随意契約(少額)	-	-	
15	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	デスクトップパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
16	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	大型プリンタ	0.5	随意契約(少額)	-	-	
17	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ノートパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
18	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	レッツノートFV1	0.5	随意契約(少額)	-	-	
19	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ノートパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
20	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ノートパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
21	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ノートパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
22	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ノートパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
23	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	デスクトップパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
24	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ノートパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	

25	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	75型液晶モニター	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
26	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ホワイトボード・マーカー 他8件	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
27	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ノートパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
28	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	デスクトップパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
29	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	Adobeソフトウェアライセンス更新	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
30	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	デスクトップパソコン	0.5	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	材料数値シミュレータの賃貸借	280	一般競争契約(総合評価)	4	-	-
2	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	千現地区で使用する電気	116	一般競争入札(最低価格)	1	-	-
3	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	並木地区で使用する電気	105	一般競争入札(最低価格)	1	-	-
4	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	桜地区で使用する電気	16	一般競争入札(最低価格)	2	-	-
5	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	ラマン顕微鏡	26	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
6	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	EDSシステム	20	一般競争契約(最低価格)	1	-	-
7	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	固体NMR磁石調整用スピナーハウジング	7	随意契約(その他)	-	-	-
8	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	固体高分解能シムユニット	7	随意契約(その他)	-	-	-
9	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	ラマン顕微鏡機能追加改修	7	随意契約(その他)	-	-	-
10	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	MASコントローラー	3	随意契約(その他)	-	-	-
11	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	200kV透過型電子顕微鏡用電界放出型電子銃交換	3	随意契約(公募)	-	-	-
12	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	透過型電子顕微鏡電子銃交換等の保守作業	3	随意契約(公募)	-	-	-
13	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	TEMイオンポンプ交換他メンテナンス作業	3	随意契約(その他)	-	-	-
14	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	JIB4000型FIB加工装置保守作業	2	随意契約(公募)	-	-	-
15	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	JEM-2100F型透過電子顕微鏡用メンテナンス用品	2	随意契約(公募)	-	-	-
16	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	800MHz固体高分解能NMR装置用検出器修理作業	2	随意契約(その他)	-	-	-
17	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	走査電子顕微鏡(JSM-6500F型)の年間保守	1	随意契約(その他)	-	-	-
18	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	300kV収差補正電子顕微鏡整備	1	随意契約(その他)	-	-	-
19	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	透過型電子顕微鏡高圧ケーブル交換	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
20	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	800MHz固体高分解能NMR装置用検出器修理作業	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
21	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	後方電子散乱解析装置修理作業	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
22	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	オージェマイクロプローブコンプレッサーの修理	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
23	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	透過型電子顕微鏡のコンプレッサ増設	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
24	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	電子顕微鏡特別サポートプラン	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
25	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	FE-EPMA 5CH ガスフローカウンタの交換	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
26	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	ドライブチップス	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
27	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	JEM2100F Beam不具合調査部品	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
28	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	JEM-2100F LENS FUSE交換	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
29	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	enoaqua DS-78660室外機用防塵ネット(5セット)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
30	日本電子株式会社筑波支店	9012801002438	JXA-8500F型EPMA 不具合修理作業	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

